

経営比較分析表（令和元年度決算）

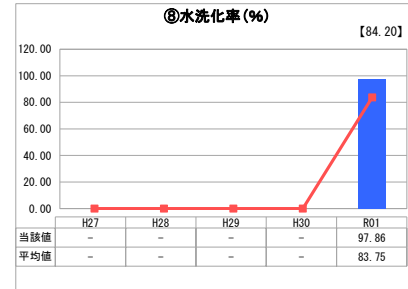
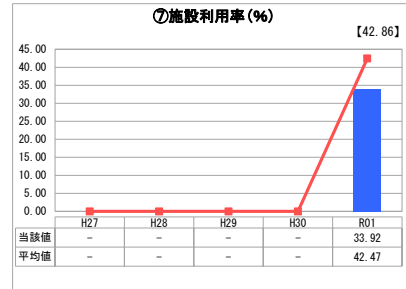
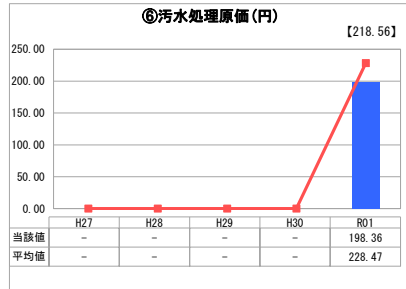
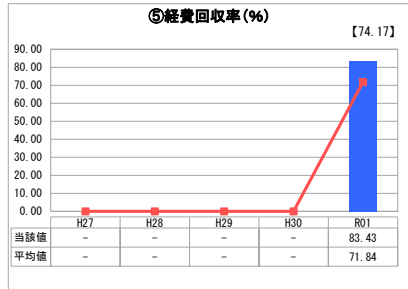
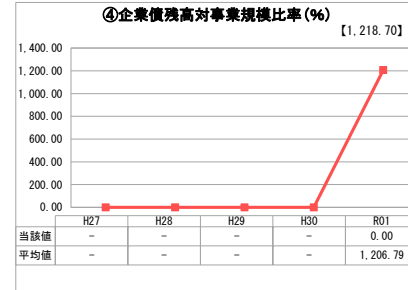
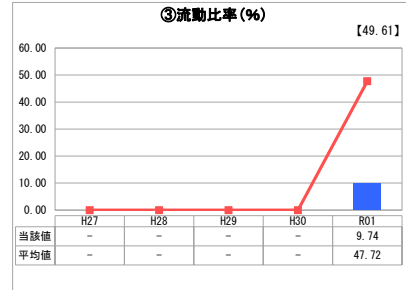
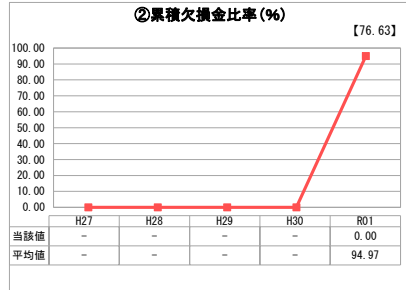
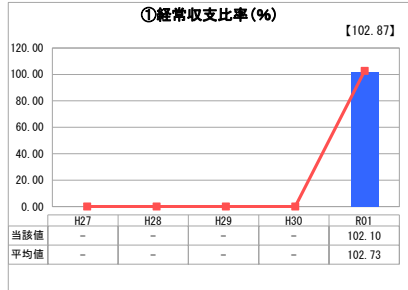
石川県 志賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	39.44	6.35	104.96	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
20,023	246.76	81.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,261	0.58	2,174.14

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成31年4月から公営企業法を適用し、特別会計(法非適用)から地方公営企業会計(法適用)へ移行したため、元年度単年の指標となっている。

① 経常収支比率
指標は100%を超えているが、町からの繰入金に頼る面が大きい。今後も維持管理費等の抑制に努める。

③ 流動比率
経営戦略に基づき、将来に向けた下水道使用料金の見直しに取組み、また効果的・効率的に企業債を借入れながら、単年度における収支バランスを図っていく。

⑤ 経費回収率
類似団体平均値と比較し高い数値となっており、回収率は前年度並みである。今後も更なる汚水処理費の削減を図りながら経営改善に努めていく。

⑥ 汚水処理原価
類似団体平均値と比較し低い数値ではあるが、今後も経営安定化を図るため、維持管理費の抑制に努める。

⑦ 施設利用率
類似団体平均値と比較し低い数値となっているが、人口減少による有収水量の減によるものと推測される。

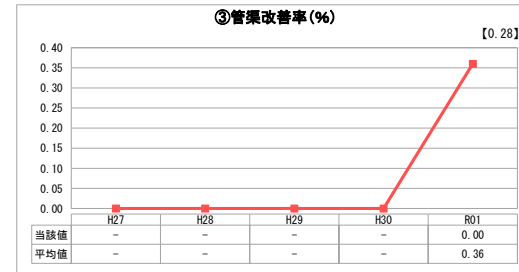
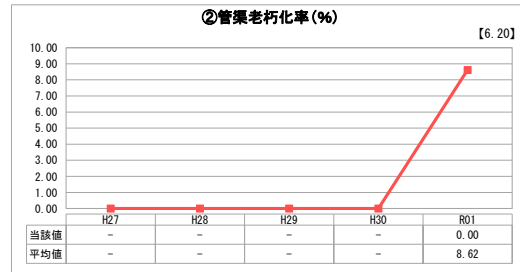
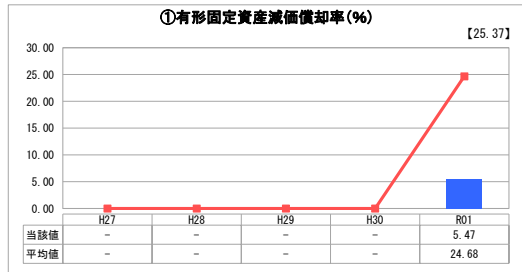
⑧ 水洗化率
本事業での2処理区については、類似団体平均値を上回っているが、高齢化及び人口減少に伴い、有収水量が年々減少している。

2. 老朽化の状況について

処理場施設及びマンホールポンプ施設においては、供用開始から耐用年数が経過した機械設備をストックマネジメント計画に基づき、効率的に更新を行っていく。

管渠施設の老朽化については、供用から年数が浅いため、指標はないが、将来において計画に基づき、効率的に更新を図っていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和元年度は、地方公営企業会計に移行したことから、経営状況や財政状態が明確となった。特定環境保全公共下水道事業は、整備が完了しており、また接続率も高い地域である。しかしながら、人口減少の進行が顕著であり、このことから、今後の有収水量の増加は見込めず、使用料収入の減少は避けられない状況である。

今後、持続した経営の安定化を図るためにも、維持管理コストの抑制が必要不可欠である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。